



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 名工建設株式会社
 コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	89,120	2.8	4,852	5.1	5,096	4.8	3,462	4.1
28年3月期	91,642	6.5	5,112	40.7	5,356	40.6	3,324	37.7

(注) 包括利益 29年3月期 3,403百万円 (70.8%) 28年3月期 1,993百万円 (73.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	137.14		9.3	6.6	5.4
28年3月期	131.69		9.5	7.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	77,329	38,910	50.1	1,534.55
28年3月期	76,819	35,899	46.5	1,415.75

(参考) 自己資本 29年3月期 38,739百万円 28年3月期 35,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,837	709	1,710	10,656
28年3月期	6,018	3,114	1,145	3,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.50		8.50	14.00	353	10.6	1.0
29年3月期		7.00		7.00	14.00	353	10.2	0.9
30年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	1.8	1,170	0.7	1,320	0.7	1,000	3.7	39.61
通期	89,500	0.4	3,200	34.1	3,400	33.3	2,400	30.7	95.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	27,060,000 株	28年3月期	27,060,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,815,467 株	28年3月期	1,815,240 株
期中平均株式数	29年3月期	25,244,751 株	28年3月期	25,244,815 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	86,688	3.0	4,682	5.8	4,943	5.4	3,378	4.1
28年3月期	89,410	6.5	4,969	41.6	5,225	41.3	3,244	38.0

	1株当たり当期純利益
	円 銭
29年3月期	133.83
28年3月期	128.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	76,056	38,233	50.3	1,514.52
28年3月期	75,843	35,775	47.2	1,417.14

(参考) 自己資本 29年3月期 38,233百万円 28年3月期 35,775百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,250	1.5	1,210	1.4	1,360	0.6	1,000	0.9	39.61
通期	87,230	0.6	3,130	33.2	3,330	32.7	2,390	29.3	94.67

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想値と異なる場合があります。

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報等)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 受注高・売上高・繰越高(個別)	30
(5) 継続企業の前提に関する注記	31
7. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、円安や株高により輸出関連企業が景気を牽引したのに加えて雇用・所得環境が改善するなどして、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国やその他新興国の経済の先行き不安や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、民間設備投資につきましては持ち直しの動きが見られるものの力強さはなく、労務費や建設資材を中心とした建設コストの上昇懸念は縮小傾向ではありますが、なお予断を許さない状況であります。

こうした中で、当社グループは第16次経営計画の2年目にあたり4つの経営目標を定め「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んできました。

第76期の経営成績は、受注高は89,110百万円、前期比2,397百万円減少(2.6%)となりました。受注高の内訳は、土木工事が61,489百万円、前期比2,430百万円減少(3.8%)、建築工事が27,620百万円、前期比32百万円増加(0.1%)となりました。また、分野別では、官公庁20,064百万円、民間69,045百万円であり、その構成比率はそれぞれ22.5%、77.5%であります。

売上高は主に官公庁工事が減少し、兼業事業の増加がありましたが前期比2,521百万円減少(2.8%)して89,120百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が87,721百万円、兼業事業売上高が1,399百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は58,450百万円、前期比1,788百万円減少(3.0%)、建築工事は29,270百万円、前期比1,179百万円減少(3.9%)であります。また分野別では、官公庁17,867百万円、民間69,853百万円であり、その構成比率はそれぞれ20.4%、79.6%であります。

利益面では、完成工事高の減少を土木を中心に工事利益率の改善でカバーし、売上総利益は前期比35百万円減少(0.4%)の9,745百万円となりました。

販売費及び一般管理費が前期比224百万円増加(4.8%)したことにより、営業利益は前期比259百万円減少(5.1%)して4,852百万円となりました。

営業外収支は金融収支の改善などにより243百万円のプラスとなりましたが、経常利益は前期比259百万円減少(4.8%)して5,096百万円となりました。

特別損益では、特別利益113百万円に対し、特別損失が79百万円発生しました。結果33百万円のプラスとなりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比41百万円減少(0.8%)して5,130百万円となりました。これに法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益などを控除して親会社株主に帰属する当期純利益は前期比137百万円増加(4.1%)して3,462百万円となりました。

②当期の主な受注工事と完成工事

＜主な受注工事＞

愛知県	道路改良事業一般国道301号松平トンネル（仮称）建設工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路ぐみ沢下高架橋他1橋（下部工）工事
東海旅客鉄道（株）	東海道本線柱町B v 新設
千代田テクノエース(株)	日医工(株)殿向/共通仮設、建築工事一式（Obelisk棟）
J R西日本不動産(株)	名古屋名駅南ホテル開発新築工事

＜主な完成工事＞

中日本高速道路(株)	新東名高速道路 高森第二高架橋他3橋（下部工）工事
清須市	清須市本庁舎増築・改修工事
東海旅客鉄道（株）	米原保線所管内土木構造物大規模改修その他工事（RC橋H28）
積和不動産中部(株)	マストスクウェア金沢新築工事
三井不動産レジデンシャル(株)	（仮称）天白区八幡山計画（施工）

③次期の見通し

第77期の見通しとして、受注高は前期比6,610百万円減の82,500百万円、売上高は前期比379百万円増の89,500百万円と計画致しました。利益につきましては、引続き不採算工事の受注抑制や収益管理の強化、並びに経費節減に努め、営業利益3,200百万円、経常利益3,400百万円並びに親会社株主に帰属する当期純利益を2,400百万円と計画致しました。

	76期実績		77期予想		前期比較	
	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
受注高(百万円)	89,110	28,518	82,500	34,000	△6,610	5,481
売上高(百万円)	89,120	38,303	89,500	39,000	379	696
営業利益(百万円)	4,852	1,162	3,200	1,170	△1,652	7
経常利益(百万円)	5,096	1,311	3,400	1,320	△1,696	8
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,462	964	2,400	1,000	△1,062	35
1株当たり当期純利益(円)	137.14	38.20	95.07	39.61	△42.07	1.41
1株当たり配当金(円)	14.0	7.0	14.0	7.0	-	-

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

- ・総資産 77,329百万円(前期比 510百万円、0.7%増加)
- ・負債 38,419百万円(前期比 △2,500百万円、6.1%減少)
- ・純資産 38,910百万円(前期比 3,011百万円、8.4%増加)

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は10,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,417百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が2,603百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益5,130百万円、売上債権の減少4,341百万円、減価償却費1,093百万円などにより9,837百万円の収入超過となりました。(前期は6,018百万円の収入超過)

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出475百万円、無形固定資産の取得による支出243百万円などで709百万円の支出超過となりました。

(前期は3,114百万円の支出超過)

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入200百万円ありましたが、配当金の支払391百万円、短期借入金及び長期借入金を純額で1,518百万円返済しましたので、1,710百万円の支出超過となりました。(前期は1,145百万円の支出超過)

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	41.6	46.6	46.5	50.1
時価ベースの自己資本比率	19.8	29.8	26.4	26.6	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	4.8	-	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.5	17.3	-	83.5	142.6

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら安定配当を行うことを基本方針としております。当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり年14円といたします。

当期の期末配当は平成29年6月12日を配当支払開始日として、1株当たり7円とし、中間・期末合計で年14円の配当を実施いたします。

来期以降につきましても、中間・期末の合算で1株当たり年14円の配当とする方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジ等に努め、企業活動への影響を最小限に軽減できるよう対応してまいります。

① 建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社をあげて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故等が発生しますと、社会的信用と主要なおお客様の信頼を損なうリスクがあります。

③ 原材料価格・労務費の高騰

資材価格や労務費が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となることは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質等については常に細心の注意を払っておりますが、工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地等を相当額保有しています。将来株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大規模災害等

当社グループは大規模災害等の備えとし、BCPマニュアルを整備しておりますが、今後、災害が発生した場合には従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 訴訟リスク

当社グループは法令及び契約等を遵守し、安全施工に努めていますが、広範な業務の中で損害賠償請求などの訴訟を提起された場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

＜連結の範囲及び持分法の適用に関する事項＞

①連結の範囲

当期において増減はありませんでした。

②持分法の適用

当期において増減はありませんでした。

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成28年6月28日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は、「誠実」ならびに「和して同ぜず」を社訓とし、企業理念として「私たちは安全第一を旨とし、お客様の満足が得られるものを誠実の心と先端の技術力でつくりあげ、未来に夢と希望を託せる働きがいのある企業を目指すとともに、社業の発展を通じて広く社会に貢献します。」と定めております。建設業を営む企業として、安全第一に仕事を遂行し、持てる技術力を最大限に投入して品質を確保することでお客様の高い評価を得るとともに、時代の趨勢や経営環境の変化に柔軟に対応して経営基盤の強化を図り、安定収益の確保と財務基盤の健全性を維持していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した受注・売上高を確保し、売上高経常利益率を重視する経営指標としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向をたどることが想定されますが、自然災害や社会資本の老朽化という問題を抱え、一定の水準が保たれると思われ、また民間投資は企業収益の改善等を背景に底堅く推移する見込みであります。

このような環境のもと、当社は平成27年度より第16次経営計画をスタートさせ4つの経営目標を定め、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指すことにしております。

(4) 会社の対処すべき課題

具体的な経営項目としましては、安全管理体制の更なる強化による「安全の確保と信頼性の向上」、新幹線大規模改修工事や新幹線脱線・逸脱防止工事など「大規模プロジェクトの確実な施工」、鉄道営業線の工事を基盤とした東海地方を代表する「ゼネコンとしての地位の堅持」、そして中長期的な要員を確保し、効率化を推進しながら環境変化にしっかり対応する「ゆるぎない経営の確立」の4項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでいくことにしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,239	10,656
受取手形・完成工事未収入金等	37,210	32,547
電子記録債権	16	380
未成工事支出金	749	440
その他のたな卸資産	381	389
繰延税金資産	1,003	870
その他	2,676	1,821
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	45,262	47,087
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,967	12,872
機械、運搬具及び工具器具備品	4,988	5,151
土地	4,083	4,016
建設仮勘定	-	11
減価償却累計額	△8,808	△9,424
有形固定資産合計	13,231	12,627
無形固定資産		
ソフトウェア	337	458
その他	27	26
無形固定資産合計	364	484
投資その他の資産		
投資有価証券	17,566	16,773
その他	460	388
貸倒引当金	△65	△32
投資その他の資産合計	17,960	17,130
固定資産合計	31,556	30,242
資産合計	76,819	77,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,606	11,175
電子記録債務	-	7,587
短期借入金	2,540	236
未払法人税等	1,612	659
未成工事受入金	583	1,416
完成工事補償引当金	41	54
工事損失引当金	23	46
賞与引当金	2,362	2,398
役員賞与引当金	68	69
その他	4,580	5,573
流動負債合計	32,419	29,217
固定負債		
社債	1,000	1,200
長期借入金	2,014	2,800
繰延税金負債	3,039	2,854
退職給付に係る負債	2,036	1,799
その他	411	548
固定負債合計	8,501	9,202
負債合計	40,920	38,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	26,439	29,510
自己株式	△948	△948
株主資本合計	28,909	31,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,708	7,173
退職給付に係る調整累計額	△876	△414
その他の包括利益累計額合計	6,831	6,759
非支配株主持分	158	171
純資産合計	35,899	38,910
負債純資産合計	76,819	77,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	90,689	87,721
兼業事業売上高	952	1,399
売上高合計	91,642	89,120
売上原価		
完成工事原価	80,868	77,959
兼業事業売上原価	993	1,416
売上原価合計	81,862	79,375
売上総利益		
完成工事総利益	9,821	9,761
兼業事業総損失(△)	△40	△16
売上総利益合計	9,780	9,745
販売費及び一般管理費	4,668	4,892
営業利益	5,112	4,852
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	203	201
受取地代家賃	63	65
その他	61	53
営業外収益合計	329	321
営業外費用		
支払利息	72	68
その他	13	8
営業外費用合計	85	77
経常利益	5,356	5,096
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	58	-
受取保険金	31	109
その他	-	1
特別利益合計	91	113
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	62	8
投資有価証券評価損	67	0
減損損失	103	67
原状復旧工事費用	39	0
その他	2	2
特別損失合計	276	79
税金等調整前当期純利益	5,171	5,130
法人税、住民税及び事業税	2,202	1,650
法人税等調整額	△364	4
法人税等合計	1,838	1,655
当期純利益	3,332	3,474
非支配株主に帰属する当期純利益	8	12
親会社株主に帰属する当期純利益	3,324	3,462

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,332	3,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△796	△533
退職給付に係る調整額	△543	462
その他の包括利益合計	△1,339	△71
包括利益	1,993	3,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,985	3,390
非支配株主に係る包括利益	8	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	23,392	△947	25,862
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する当期純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,046	△0	3,046
当期末残高	1,594	1,823	26,439	△948	28,909

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,504	△333	8,170	151	34,184
当期変動額					
剰余金の配当					△277
親会社株主に帰属する当期純利益					3,324
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△796	△543	△1,339	7	△1,332
当期変動額合計	△796	△543	△1,339	7	1,714
当期末残高	7,708	△876	6,831	158	35,899

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	26,439	△948	28,909
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
親会社株主に帰属する当期純利益			3,462		3,462
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,070	△0	3,070
当期末残高	1,594	1,823	29,510	△948	31,979

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,708	△876	6,831	158	35,899
当期変動額					
剰余金の配当					△391
親会社株主に帰属する当期純利益					3,462
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	462	△71	12	△59
当期変動額合計	△534	462	△71	12	3,011
当期末残高	7,173	△414	6,759	171	38,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,171	5,130
減価償却費	895	1,093
減損損失	103	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△256	△31
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△11	12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	730	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	249	295
受取利息及び受取配当金	△204	△202
支払利息	72	68
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	-
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	67	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	62	8
受取保険金	-	△109
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,136	4,341
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△185	309
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	8	56
その他の資産の増減額 (△は増加)	424	985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91	△1,608
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	102	832
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,307	898
その他	1	0
小計	7,251	12,198
利息及び配当金の受取額	204	202
保険金の受取額	-	109
利息の支払額	△73	△69
法人税等の支払額	△1,364	△2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,018	9,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,083	△475
有形固定資産の売却による収入	7	4
固定資産の除却による支出	△37	△4
無形固定資産の取得による支出	△122	△243
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	121	-
出資金の回収による収入	0	-
会員権退会による収入	-	8
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,114	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△1,250
長期借入れによる収入	1,650	1,150
長期借入金の返済による支出	△2,218	△1,418
社債の発行による収入	-	200
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△277	△391
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△1,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,757	7,417
現金及び現金同等物の期首残高	1,481	3,239
現金及び現金同等物の期末残高	3,239	10,656

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設、中部土地調査(株)他1社で非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社(株)濃建他11社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっており、デリバティブの評価は、時価法によっております。

(2) 販売用不動産：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金：個別法による原価法

材料貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は以下によっております。

①有形固定資産(リース資産を除く)：定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

②無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法は、以下によっております。

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

⑥退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

3. その他

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社においては簡便法によっております。

(5) 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(6) 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 保証債務額	56 百万円	45 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	27,060	-	-	27,060
自己株式 普通株式(千株)	1,814	0	-	1,815

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 5月20日 取締役会	普通株式	138百万円	5円50銭	平成27年 3月31日	平成27年 6月11日
平成27年 11月4日 取締役会	普通株式	138百万円	5円50銭	平成27年 9月30日	平成27年 11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 5月23日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	214百万円	8円50銭	平成28年 3月31日	平成28年 6月13日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	27,060	-	-	27,060
自己株式 普通株式(千株)	1,815	0	0	1,815

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 5月23日 取締役会	普通株式	214百万円	8円50銭	平成28年 3月31日	平成28年 6月13日
平成28年 10月31日 取締役会	普通株式	176百万円	7円00銭	平成28年 9月30日	平成28年 11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 5月22日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	176百万円	7円00銭	平成29年 3月31日	平成29年 6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金 連結貸借対照表計上額	3,239 百万円	10,656 百万円
現金及び現金同等物	3,239 百万円	10,656 百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つの報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,689	952	91,642	—	91,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,977	87	2,064	△2,064	—
計	92,666	1,040	93,707	△2,064	91,642
セグメント利益	9,784	△25	9,758	△4,645	5,112
セグメント資産	49,092	6,841	55,934	20,885	76,819
その他の項目					
減価償却費	481	162	643	251	895

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,645百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,668百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額20,885百万円は、報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,721	1,399	89,120	—	89,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,748	72	1,821	△1,821	—
計	89,469	1,472	90,942	△1,821	89,120
セグメント利益	9,727	3	9,731	△4,878	4,852
セグメント資産	43,204	6,616	49,820	27,509	77,329
その他の項目					
減価償却費	458	390	849	243	1,093

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,878百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,892百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額27,509百万円は、報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報等)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,415.75 円	1,534.55 円
1株当たり当期純利益	131.69 円	137.14 円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	3,324 百万円	3,462 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,324 百万円	3,462 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	25,244 千株	25,244 千株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,779	10,097
受取手形	262	865
電子記録債権	16	325
完成工事未収入金	35,860	30,505
販売用不動産	247	272
未成工事支出金	640	388
材料貯蔵品	42	34
短期貸付金	745	734
前払費用	47	45
繰延税金資産	956	815
未収入金	1,312	235
立替金	1,225	1,472
その他	56	46
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	44,177	45,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,131	12,030
減価償却累計額	△3,999	△4,328
建物(純額)	8,132	7,701
構築物	561	566
減価償却累計額	△358	△373
構築物(純額)	202	192
機械及び装置	2,280	2,348
減価償却累計額	△2,050	△2,125
機械及び装置(純額)	229	223
車両運搬具	127	120
減価償却累計額	△115	△107
車両運搬具(純額)	12	12
工具器具・備品	2,539	2,639
減価償却累計額	△2,098	△2,289
工具器具・備品(純額)	441	350
土地	3,858	3,792
建設仮勘定	—	11
有形固定資産合計	12,876	12,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	333	454
その他	26	25
無形固定資産合計	360	480
投資その他の資産		
投資有価証券	17,376	16,590
関係会社株式	572	572
関係会社長期貸付金	7	6
長期前払費用	178	31
その他	360	303
貸倒引当金	△65	△32
投資その他の資産合計	18,429	17,473
固定資産合計	31,666	30,237
資産合計	75,843	76,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,962	1,337
電子記録債務	-	7,597
工事未払金	17,315	9,448
短期借入金	3,140	836
未払金	1,446	1,672
未払費用	181	186
未払法人税等	1,584	616
未成工事受入金	558	1,416
預り金	861	1,445
完成工事補償引当金	41	53
工事損失引当金	23	46
賞与引当金	2,239	2,253
役員賞与引当金	59	59
その他	2,022	2,190
流動負債合計	32,437	29,161
固定負債		
社債	1,000	1,200
長期借入金	2,014	2,800
繰延税金負債	3,393	3,008
退職給付引当金	836	1,129
その他	387	524
固定負債合計	7,631	8,662
負債合計	40,068	37,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	685	674
別途積立金	21,035	23,835
繰越利益剰余金	3,607	3,806
利益剰余金合計	25,727	28,714
自己株式	△948	△948
株主資本合計	28,133	31,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,641	7,112
評価・換算差額等合計	7,641	7,112
純資産合計	35,775	38,233
負債純資産合計	75,843	76,056

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	89,200	86,094
兼業事業売上高	210	594
売上高合計	89,410	86,688
売上原価		
完成工事原価	79,656	76,631
兼業事業売上原価	418	789
売上原価合計	80,075	77,421
売上総利益		
完成工事総利益	9,543	9,462
兼業事業総損失(△)	△208	△195
売上総利益合計	9,335	9,267
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198	206
従業員給料手当	1,646	1,660
賞与引当金繰入額	542	536
役員賞与引当金繰入額	59	59
退職金	52	23
退職給付費用	163	168
法定福利費	334	339
福利厚生費	59	69
修繕維持費	23	18
事務用品費	153	108
通信交通費	181	190
動力用水光熱費	35	31
調査研究費	52	46
広告宣伝費	32	34
貸倒引当金繰入額	△189	1
交際費	43	48
寄付金	11	5
地代家賃	191	196
減価償却費	248	240
租税公課	179	225
保険料	6	6
雑費	338	364
販売費及び一般管理費合計	4,366	4,584
営業利益	4,969	4,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	203	201
受取地代家賃	74	77
雑収入	57	56
営業外収益合計	340	338
営業外費用		
支払利息	70	67
社債利息	4	4
雑支出	8	6
営業外費用合計	83	78
経常利益	5,225	4,943
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	53	-
受取保険金	31	109
その他	-	1
特別利益合計	86	113
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	62	8
投資有価証券評価損	67	0
減損損失	103	67
原状復旧工事費用	39	0
その他	2	2
特別損失合計	275	79
税引前当期純利益	5,036	4,977
法人税、住民税及び事業税	2,151	1,585
法人税等調整額	△359	13
法人税等合計	1,791	1,598
当期純利益	3,244	3,378

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	325	337	19,035	2,663	22,759
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					365			△365	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5			5	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						7		△7	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△345		345	—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
剰余金の配当								△277	△277
当期純利益								3,244	3,244
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	360	△337	2,000	944	2,967
当期末残高	1,594	1,746	13	398	685	—	21,035	3,607	25,727

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△947	25,166	8,427	8,427	33,594
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△277			△277
当期純利益		3,244			3,244
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△785	△785	△785
当期変動額合計	△0	2,966	△785	△785	2,181
当期末残高	△948	28,133	7,641	7,641	35,775

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	685	21,035	3,607	25,727
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	-
別途積立金の積立						2,800	△2,800	-
剰余金の配当							△391	△391
当期純利益							3,378	3,378
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	-	△11	2,800	199	2,987
当期末残高	1,594	1,746	13	398	674	23,835	3,806	28,714

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△948	28,133	7,641	7,641	35,775
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△391			△391
当期純利益		3,378			3,378
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△528	△528	△528
当期変動額合計	△0	2,986	△528	△528	2,458
当期末残高	△948	31,120	7,112	7,112	38,233

(4)受注高・売上高・繰越高(個別)

(1)受注高

(単位 百万円)

区 分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	63,918	71.0	61,487	70.4	△ 2,430	△ 3.8
建 築	26,112	29.0	25,860	29.6	△ 251	△ 1.0
計	90,030	100.0	87,348	100.0	△ 2,682	△ 3.0
官 公 庁	19,480	21.6	19,594	22.4	113	0.6
民 間	70,549	78.4	67,753	77.6	△ 2,795	△ 4.0
計	90,030	100.0	87,348	100.0	△ 2,682	△ 3.0

(2)売上高

(単位 百万円)

区 分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
完 成 工 事 高						
土 木	60,237	67.5	58,448	67.9	△ 1,788	△ 3.0
建 築	28,962	32.5	27,645	32.1	△ 1,317	△ 4.5
計	89,200	100.0	86,094	100.0	△ 3,105	△ 3.5
官 公 庁	20,014	22.4	17,738	20.6	△ 2,276	△ 11.4
民 間	69,185	77.6	68,355	79.4	△ 829	△ 1.2
計	89,200	100.0	86,094	100.0	△ 3,105	△ 3.5
兼業事業売上高	210	—	594	—	383	182.3
総 売 上 高	89,410	—	86,688	—	△ 2,721	△ 3.0

(3)次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	54,416	69.2	57,456	72.0	3,039	5.6
建 築	24,166	30.8	22,381	28.0	△ 1,785	△ 7.4
計	78,583	100.0	79,837	100.0	1,253	1.6
官 公 庁	24,462	31.1	26,318	33.0	1,856	7.6
民 間	54,121	68.9	53,518	67.0	△ 602	△ 1.1
計	78,583	100.0	79,837	100.0	1,253	1.6

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

上記を除く貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係
有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報関係に関する注記事項については、決算短
信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、重要な後発事象に関する注記事項については該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。

平成29年3月期 決算発表

名工建設株式会社

1. 経営成績

(単位：百万円、%)

	H28. 3	H29. 3(第76期)		予想との比較		前期比	
	75期	予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
受注高	91,508	81,500	89,110	7,610	9.3	△2,397	△2.6
売上高	91,642	89,000	89,120	120	0.1	△2,521	△2.8
営業利益	5,112	4,100	4,852	752	18.3	△259	△5.1
経常利益	5,356	4,300	5,096	796	18.5	△259	△4.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,324	2,900	3,462	562	19.4	137	4.1

- (1) 当期の受注高は、89,110百万円(前期比2.6%減)となりました。これは、前期からの繰越工事が788億円と高水準であったことで、施工能力を勘案し低めの計画をしていたことによるものです。売上高はほぼ予想りで89,120百万円(前期比2.8%減)となりました。
- (2) 営業利益は予想より752百万円増加し4,852百万円(前期比5.1%減)となりました。これは、完成工事高の減少と資材・労務費等のコストアップを懸念しておりましたが収益管理の強化に努めた結果、工事利益率が前期より0.3%(10.8%→11.1%)改善したことによるものです。
経常利益は営業利益より243百万円増加し、5,096百万円(前期比4.8%減)となりました。これは営業外収支で金融収支が良好であったこと等によるものです。
- (3) 税金等調整前当期純利益は5,130百万円となりました。これは特別損益で一部不動産の減損が発生しましたが受取保険金109百万円等があり、33百万円の黒字となったことによるものです。
親会社株主に帰属する当期純利益は減税効果もあり、3,462百万円(前期比4.1%増)となりました。
- (4) 以上の結果、2期連続で経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を確保することができました。

2. 財政状態

	28/3期	29/3期	前期比
総資産（百万円）	76,819	77,329	510
現金預金（百万円）	3,239	10,656	7,417
借入金（百万円）	5,554	4,236	△1,318
借入金比率（％）	7.2	5.5	△1.7
純資産（百万円）	35,899	38,910	3,011
自己資本比率（％）	46.5	50.1	3.6
1株当たりの純資産（円）	1,415.75	1,534.55	118.80

- (1) 総資産は、前期比 510百万円増加の77,329百万円になりました。
- (2) 借入金比率は前期比1.7%減の5.5%と4期連続10%を切ることができました。これは立替運転資金の減少、内部留保による手元資金の積み上げ等で借入を圧縮したことによるものです。
- (3) 純資産は、前期比3,011百万円増加の38,910百万円となりました。これは、有価証券評価差額金の減少により「その他包括利益」が減少しましたが、「利益剰余金」が3,073百万円増加したことによるものです。
- (4) 1株当たり純資産は1,534円となり、自己資本比率も50%を超え、財務の健全性は向上いたしました。

3. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー				キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
29/3期	9,837	△709	△1,710	7,417	10,656
28/3期	6,018	△3,114	△1,145	1,757	3,239

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が2,603百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が5,130百万円、売上債権の減少4,341百万円、減価償却費1,093百万円 などにより9,837百万円の収入超過となりました。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出475百万円、無形固定資産の取得による支出243百万円などで709百万円の支出超過となりました。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入200百万円ありましたが、配当金の支払391百万円、短期借入金及び長期借入金を純額で1,518百万円返済しましたので、1,710百万円の支出超過となりました。
- (4) 以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比7,417百万円増加して10,656百万円となりました。

4. 受注高と売上高の部門別内訳

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		28/3期	29/3期	増減	増減率	29/3構成比
部門別	土木	63,920	61,489	△2,430	△3.8	69.0
	建築	27,587	27,620	32	0.1	31.0
分野別	官公庁	19,513	20,064	550	2.8	22.5
	民間	71,994	69,045	△2,948	△4.1	77.5
計		91,508	89,110	△2,397	△2.6	100.0

- ・土木部門の受注高は、前期比2,430百万円(3.8%)減少の61,489百万円となりました。これは期首繰越工事高が多かったこともあり、施工能力に応じた計画的受注によるものであります。
- ・建築部門の受注高は、民間は減少しましたが官公庁で増加したことにより、前期比32百万円(0.1%)増加の27,620百万円となりました。
- ・上記理由により、全体では前期比2,397百万円(2.6%)減少の89,110百万円となりました。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		28/3期	29/3期	増減	増減率	29/3構成比
部門別	土木	60,239	58,450	△1,788	△3.0	66.6
	建築	30,450	29,270	△1,179	△3.9	33.4
分野別	官公庁	20,047	17,867	△2,179	△10.9	20.4
	民間	70,641	69,853	△788	△1.1	79.6
小計		90,689	87,721	△2,968	△3.3	100.0
兼業事業		952	1,399	446	46.9	—
売上高合計		91,642	89,120	△2,521	△2.8	—

- ・完工高は、前期900億円を超え過去最高でありましたが、土木部門、建築部門ともに微減となり前期比2,968百万円(3.3%)減少の87,721百万円となりました。これは施工能力に応じた計画的な受注を行ったことによるものであります。
- ・兼業事業売上高は、前期比446百万円(46.9%)増加の1,399百万円となりました。これはJPタワー名古屋の賃貸収入が360百万円増加したこと等によるものです。
- ・以上の結果、売上高全体では前期比2,521百万円(2.8%)減少の89,120百万円となりました。

5. 次期の見通し

(単位：百万円)

	29年3月期実績		30年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	89,110	28,518	82,500	34,000	△6,610	5,481
売上高	89,120	38,303	89,500	39,000	379	696
営業利益	4,852	1,162	3,200	1,170	△1,652	7
経常利益	5,096	1,311	3,400	1,320	△1,696	8
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,462	964	2,400	1,000	△1,062	35
1株当たり純利益(円)	137.14	38.20	95.07	39.61	△42.07	1.41
1株当たり配当金(円)	14.0	7.0	14.0	7.0	—	—

- ・受注高は、繰越工事が80,221百万円と豊富であることにより前期比6,610百万円減の82,500百万円、売上高はほぼ前期並みの89,500百万円と計画致しました。
- ・利益につきましては、引続き不採算工事の受注抑制や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、資材・労務費等のコストアップ懸念により工事利益率の低下が見込まれるため営業利益 3,200百万円、経常利益3,400百万円並びに親会社株主に帰属する当期純利益を 2,400百万円と計画致しました。

6. 役員の異動

- ・後日、決定次第発表いたします。

以上